

第4章 まちづくりの課題

1. 都市構造に関する課題

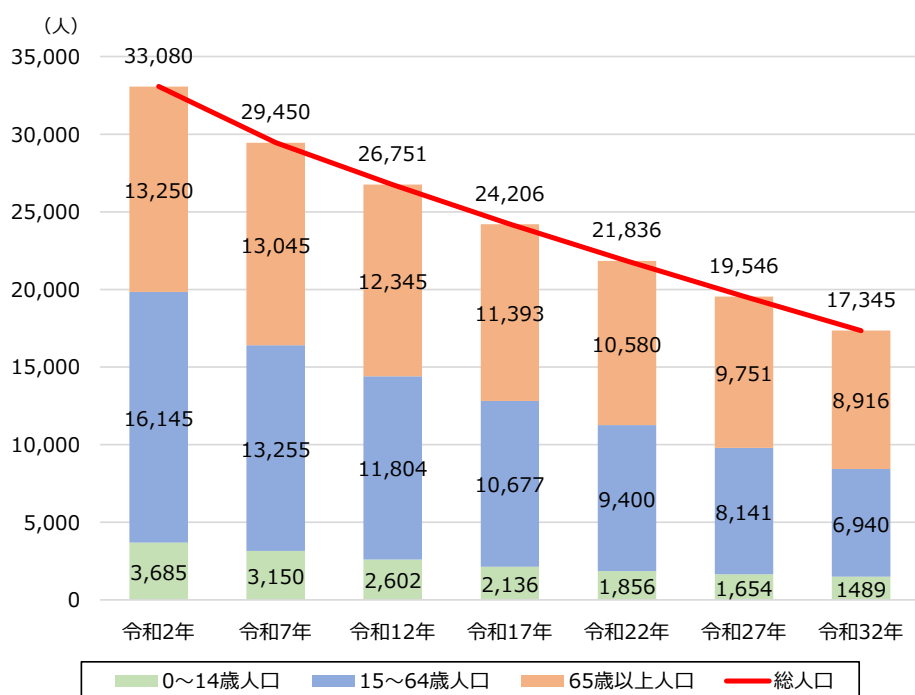
(1) 人口減少・少子高齢化

本市では、令和2年の国勢調査によると、高齢化率（65歳以上の人口の割合）が約40%を超えており、全国平均の約28%や鹿児島県平均の約33%よりも高くなっています。一部地域を除き、市内全域で人口減少が顕著であり、将来的には地域での生活の維持が困難になることが予想されます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来予測によれば、令和22年には高齢化率が約50%となり、総人口は令和2年の33,080人から21,836人へと約34%減少すると見込まれています。

このような人口減少・少子高齢化の進行に対応するためには、既存の社会インフラを維持・活用するとともに、今後の社会経済動向の変化に対応した地域づくりや生活環境の確保が重要となります。

■本市における将来人口推計



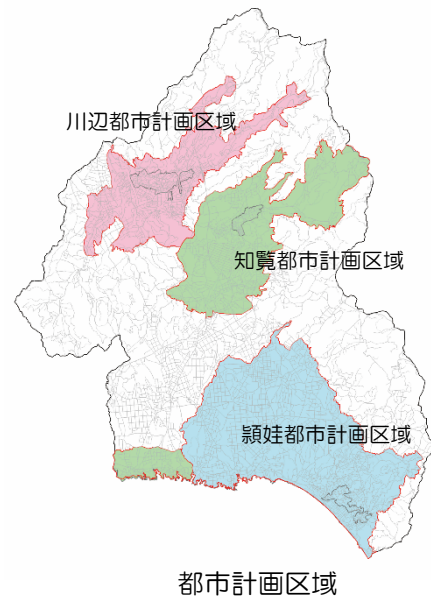
出典：日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

令和22（2040）年には**総人口が約34%減少**する見込みで、
特に**若年層の減少**が顕著です。
地域の生活・産業活動の維持が課題となります。

（２）都市空間の一体性・連携機能

本市は、平成19（2007）年に穎娃町、知覧町、川辺町の合併により発足しました。そのため、都市計画区域は旧3町ごとに指定されています。また、南九州市公共施設等総合管理計画によれば、旧3町それぞれが高度経済成長期以降にインフラを含む公共施設等を整備してきたものの、多くは建設後40年ほど経過しており、老朽化が進んでいるため、大規模な改修や更新の時期が到来しています。

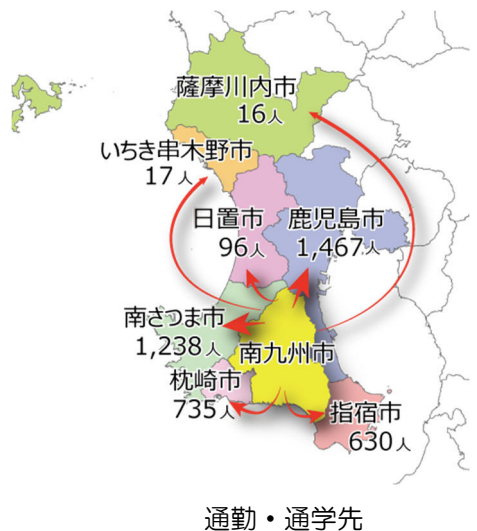
このような状況を踏まえ、穎娃地域、知覧地域、川辺地域の都市空間としての一体性を確保するとともに、連携機能の強化や役割分担の明確化が重要となっています。そのため、3地域の特性を考慮した都市構造の位置づけを進めていくことが求められます。



（３）広域都市間の連携

本市の都市間移動を見ると、令和2年の国勢調査では、鹿児島市への通勤・通学が最も多く、次いで南さつま市、枕崎市の順となっています。これらの都市間移動に対応した道路・交通機能の連携が求められます。

また、人口減少に伴い施設需要が変化することを踏まえ、広域的なごみ処理、医療、福祉、公衆衛生などの行政サービスについても、都市間での広域的な連携機能の確保が重要となります。

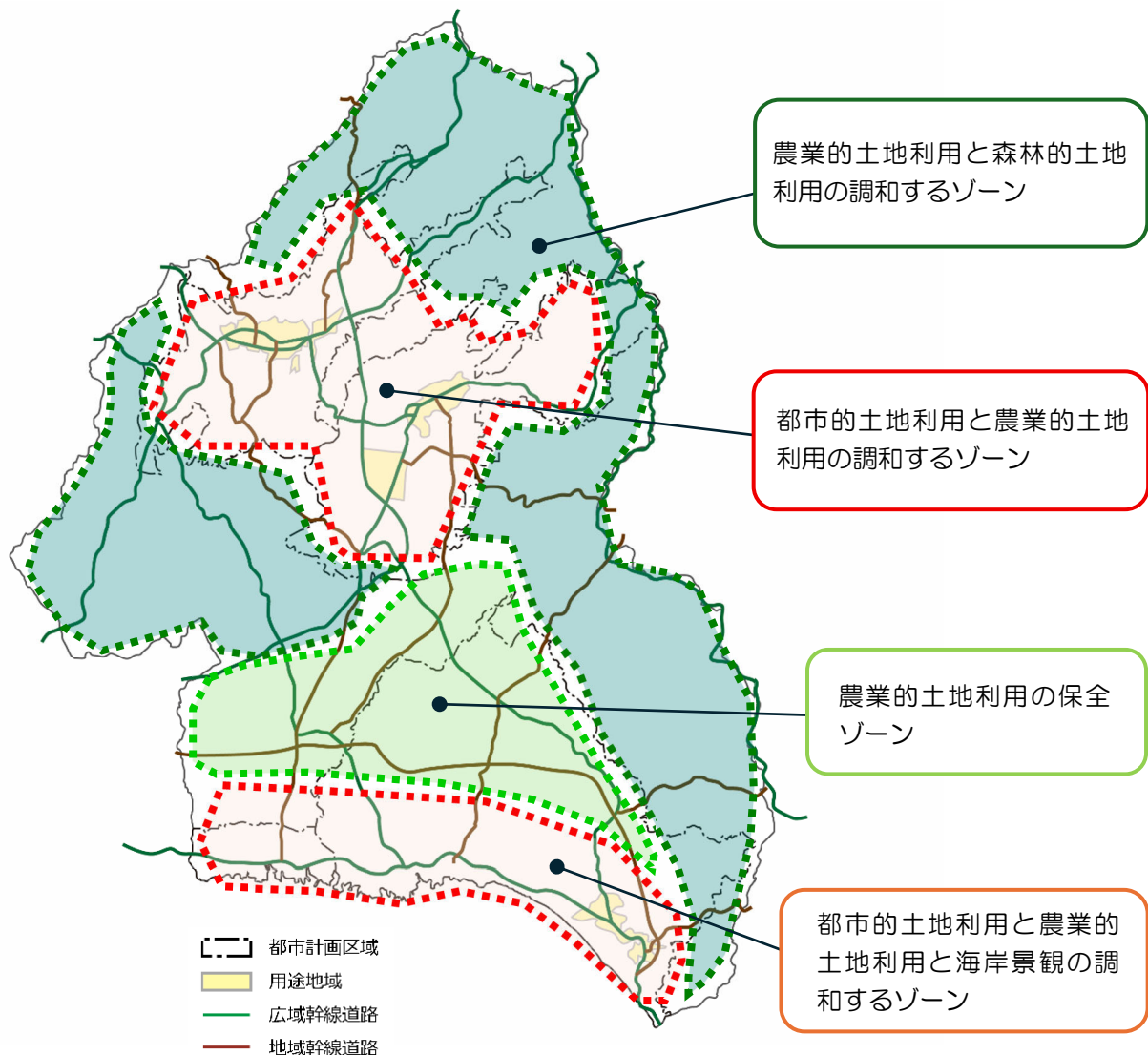


（４）都市と農地・山林地の調和する土地利用・都市構造の再編

第２次南九州市総合計画において、市域の一体性のあるまちづくりが進められていますが、それを実現するためには、市町村合併前に各３地域で進められたまちづくりや土地利用について再検討が必要となっています。

そのため、市域の土地利用の現状を踏まえ、森林的土地利用、農業的土地利用、都市的土地利用の状況を考慮し、都市と農地・山林地が調和する土地利用・都市構造に再編・再構築する必要があります。また、３地域に分散する都市計画区域を一体性のある都市構造に再編することが求められます。

■市域全体からの土地利用・都市構造

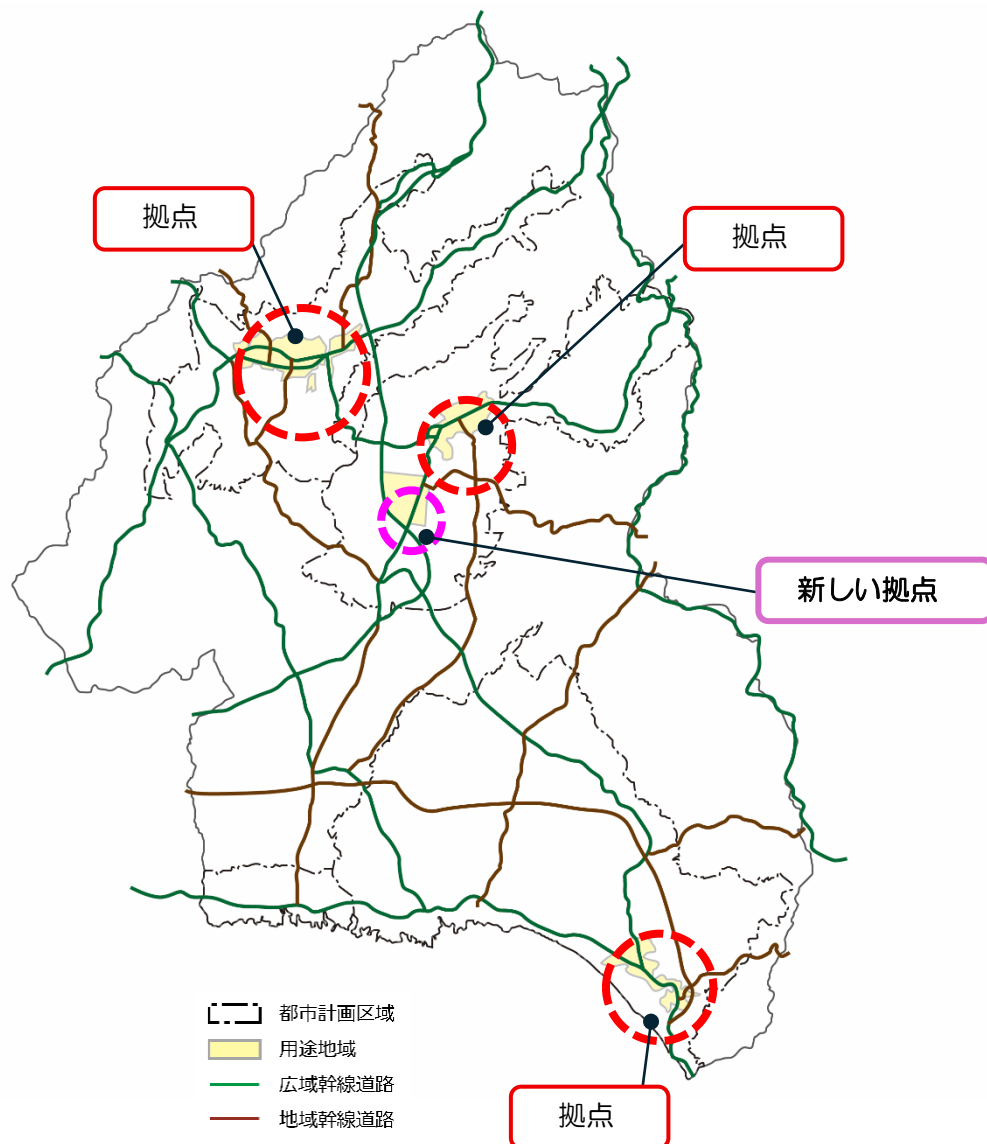


（５）３地域の一体性と公共公益施設等の再編について

これまで、潁娃地域、知覧地域、川辺地域の３地域において、まちづくりが展開され、拠点が形成されてきました。今後も地域の拠点性を維持しつつ、公共公益施設等の再編を踏まえた、３地域の一体性のあるまちづくりが求められています。

３地域の一体性のあるまちづくりを推進し、人口減少・少子高齢化の進行に対応した都市構造を実現するためには、新しい拠点形成（市役所新庁舎、南薩地域振興局の移転）を踏まえ、３地域に分散・設置されている公共公益施設等のインフラの再編・再構築を進める必要があります。

■３地域の一体性と公共公益施設等の再編



2. 土地利用に関する課題

(1) 総合的・計画的な土地利用

本市では、3地域（穎娃地域、知覧地域、川辺地域）に各都市計画区域があり、それぞれの中心部において用途地域の指定等が行われ土地利用の規制誘導が実施されています。しかし、市域全体に占める都市計画区域の割合は約4割、用途地域では3.0%です。その他の市域の多くは農業地域や森林地域に指定されています。

また、都市計画区域自体が、3地域（穎娃地域、知覧地域、川辺地域）の各区域を基本に指定されているため、本市としての一体性を考慮した区域設定がなされていない状況です。そのため、都市計画区域を対象とした土地利用方針の提示にとどまらず、市役所新庁舎や南薩地域振興局の移転を踏まえ、行政区域全体を考慮した秩序ある土地利用の形成を見据え、総合的かつ計画的な土地利用の規制・誘導について検討することが求められます。

■都市計画区域の面積

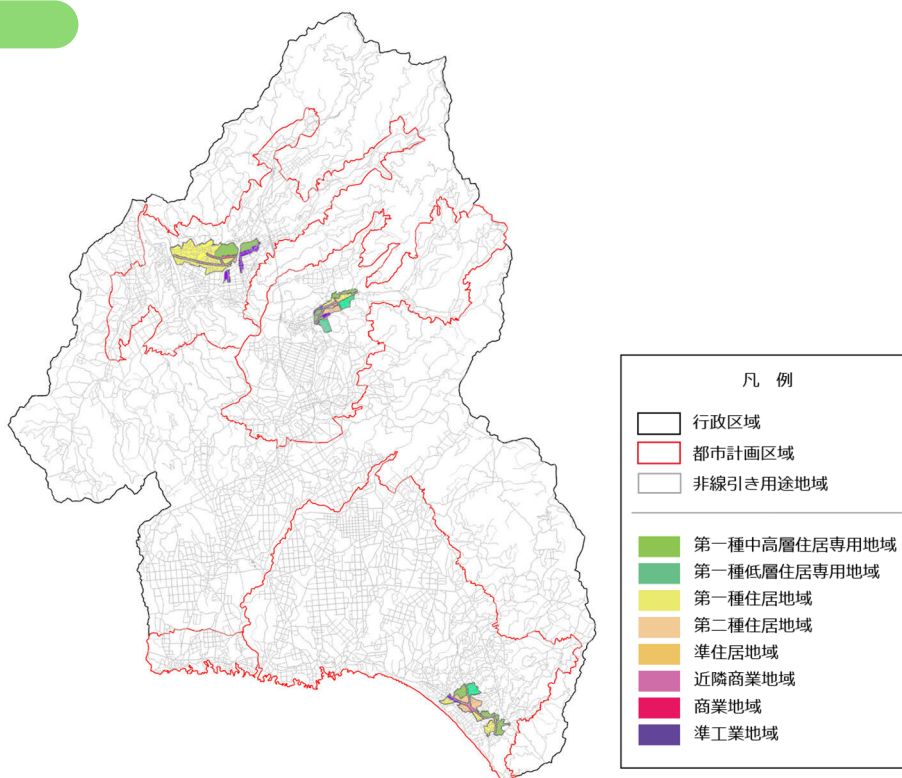
	行政区域面積	都市計画区域		都市計画区域外
			用途地域	
面積(ha)	35,791	14,920	499	20,871
割合(%)	100.0	41.7	3.3	58.3

(2) 市街地における適切な土地利用

人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市街地における空き家・空地の発生が懸念される状況にあります。未利用地等を適切に有効活用し、市街地の活性化や歴史的な街並み、良好な景観の保全に向けた取り組みが求められます。

そのため、人口減少社会に対応した都市機能の誘導・集約を進め、にぎわいのある利便性の高い市街地の形成を図ることが重要です。

■用途地域



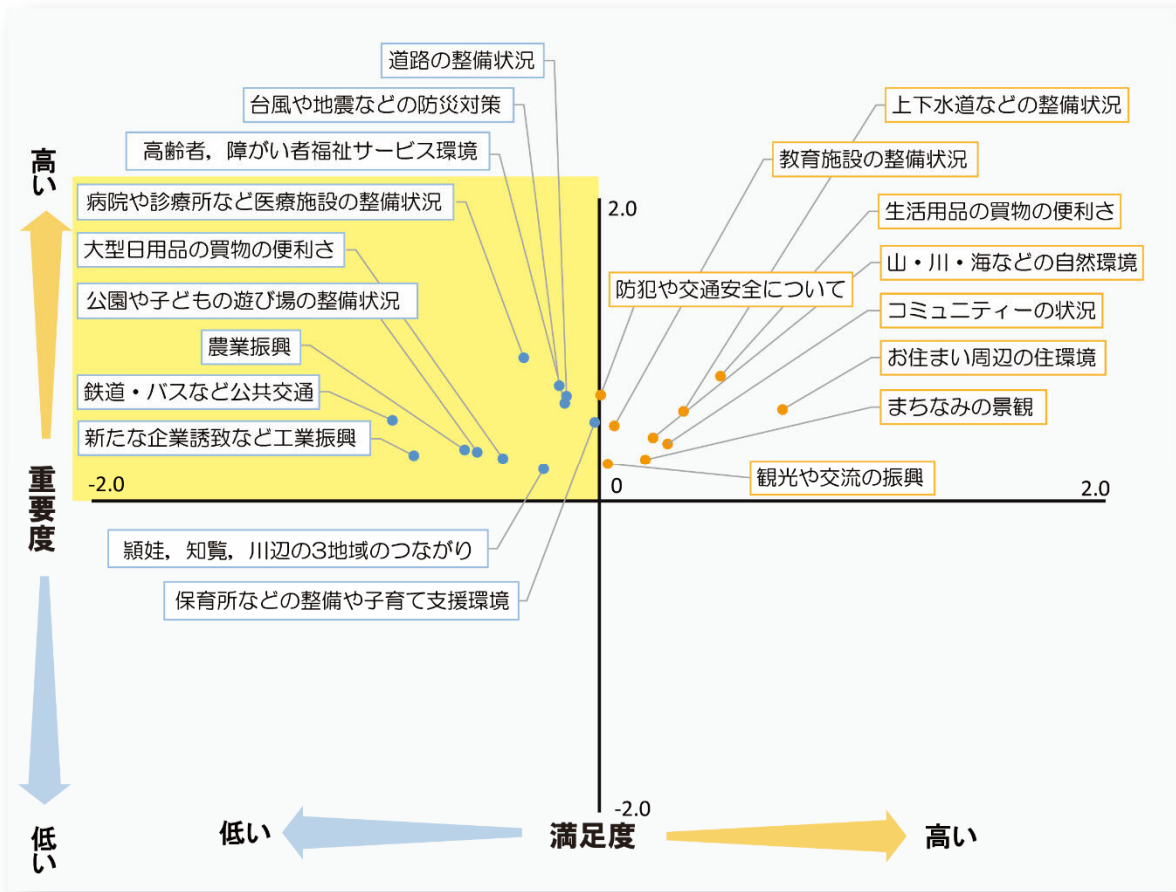
3. 道路・交通に関する課題

（１）地域ニーズに対応した移動手段

路線バスや JR の利用者の減少、運転手不足等により、交通事業者の経営は厳しい状況にあります。また、本市は半島部に位置しており、今後の高齢化の進行を踏まえると、公共交通機関の維持・確保は市民の移動手段として不可欠となっています。

今後は、市民の移動ニーズに対応した公共交通の利便性の確保や、運行形態の効率化等を進めていくことが求められます。そのため、市役所新庁舎の建設や公共公益施設の再配置等に対応し、公共交通の有機的な連結を図るとともに、利便性・効率性を確保した先進的なモビリティの導入による地域づくりが重要となっています。

■市民アンケートより【周辺環境の満足度・重要度】



公共交通は**重要度が高い一方で満足度が低く**、市民の移動手段の確保や利便性向上が課題となっています。

（２）都市間・地域間を連携する幹線道路網

平成29（2017）年に知覧金山水車 IC～南九州知覧 IC 間が開通し、南薩縦貫道の供用が開始され、鹿児島市や枕崎市へのアクセス機能が構築されています。また、国道225号や海岸沿いを東西方向に連絡する国道226号などによって、都市間の連携機能が確保されています。

一方、内陸部の東西方向については、県道31号加世田川辺線や県道27号穎娃川辺線などがあるものの、広域的な骨格軸としての連携機能の確保が必要と考えられます。

そのため、薩摩半島横断道路構想等に基づき、東西方向の骨格となる幹線機能の確保が重要となります。

（３）市街地における道路・歩行空間

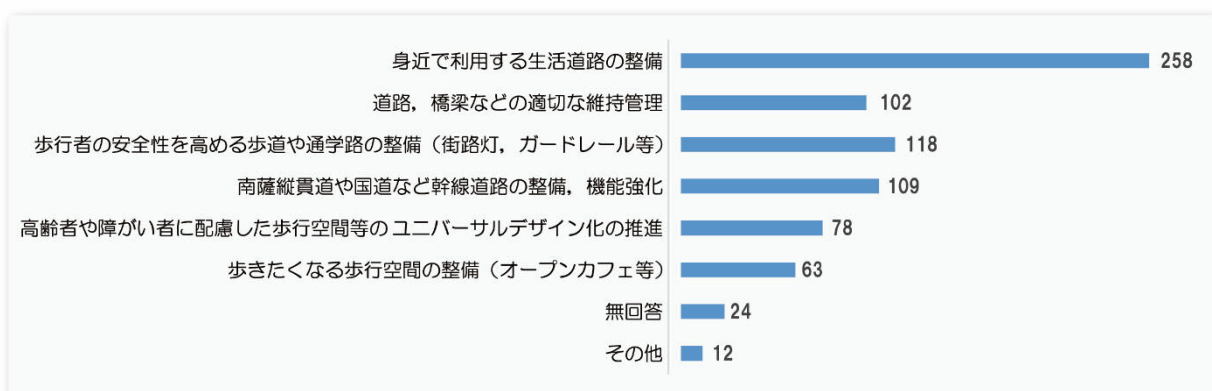
3地域（穎娃地域、知覧地域、川辺地域）の都市計画区域の市街地において、都市計画道路が決定されていますが、人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢に対応し、特に長期未着手路線を中心に見直しが必要となっています。また、市街地における子どもや高齢者の安全確保も重要な課題です。

今後の地域活性化のためには、観光交流の拡大は重要な課題であり、歴史的な街並みや雄大な自然景観等を活かした取り組みが求められます。

そのため、市街地、住宅地、観光交流地における安全で快適な歩行空間の確保や周遊ルートの整備が重要となります。

■市民アンケートより【将来の「道路交通施策」について】

N=764



身近で利用する生活道路の整備は市民ニーズが特に高く、子どもや高齢者も安心して利用できる道路環境の確保が求められています。

4. 産業・就業、及び定住に関する課題

(1) U・Iターン支援

人口減少が急速に進行することが予想される中で、人口減少を抑制するためには、若年層（20歳前後）の転出による減少に対し、Uターンを促進すること、また、Iターンも含め、若年層の定住を確保する必要があります。

そのため、若年層の就業の場や定住環境を確保することが重要となっています。

(2) 定住の確保・地域産業の活性化

南薩縦貫道によるアクセス向上によって、企業の立地環境が改善しつつあります。また、企業誘致を推進することで雇用の場が確保され、若年層の定住が期待されます。

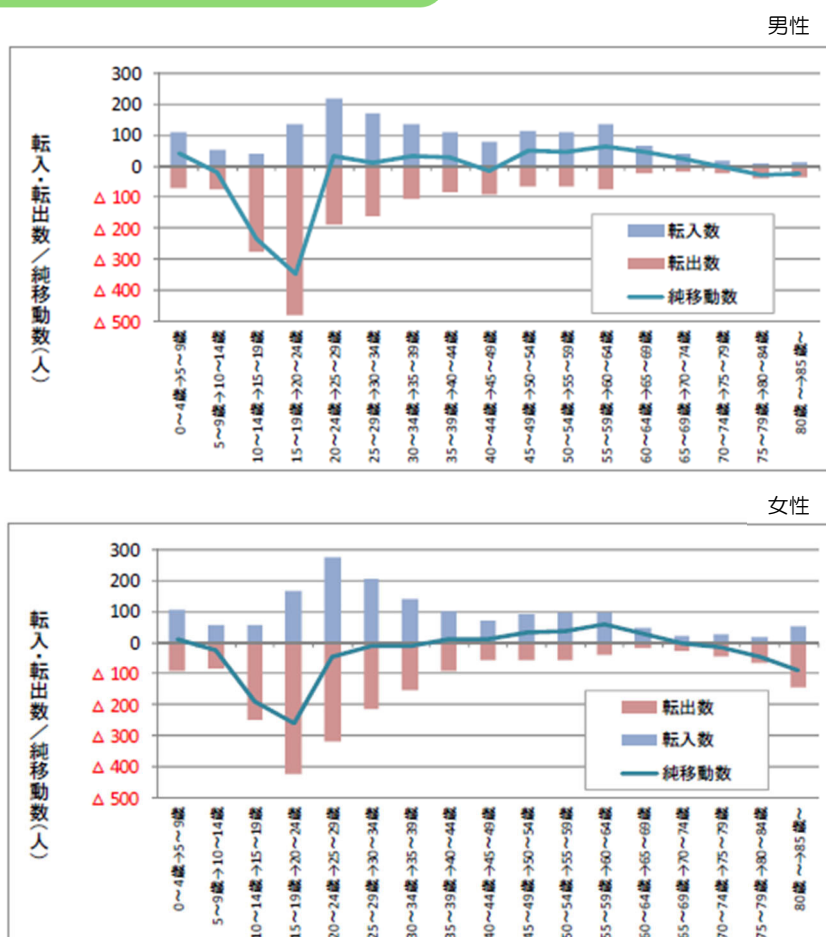
そのため、本市の主要産業である茶業や畜産業など、農業を基盤とした6次産業化を推進するために、食品加工、物流・流通等の企業立地環境の確保が重要となっています。

(3) 観光交流の拡大

本市は、川辺二日市、伝統的建造物群保存地区、知覧平和公園、海岸沿いの公園など、豊かな観光資源を有しています。また、南薩縦貫道の開通により移動時間が短縮されたことから、地域資源を活かした観光交流の拡大により、サービス産業の拡大が期待されます。

そのため、地域観光資源を活用した観光周遊ルートの拡大や滞在型機能の充実を進めることが重要となっています。

■年齢階級別人口移動(平成17年ー平成22年)



5. 災害対応に関する課題

（１）河川浸水・津波浸水・土砂災害対策

本市は台風の常襲地であり、シラス質の脆弱な特殊土地地であるため、近年、豪雨等による土砂災害や浸水等の発生が危惧される状況にあります。

万之瀬川等の周辺部の浸水想定に対しては、国・県と連携し、河川整備のみならず、被害軽減対策等、ハード・ソフトが一体となった総合的な水災害対策（流域治水）に取り組むとともに、土砂災害警戒区域等の土砂災害が懸念される地域において、土砂災害対策事業や危険区域（レッドゾーン）における居住誘導等を推進することが重要となっています。

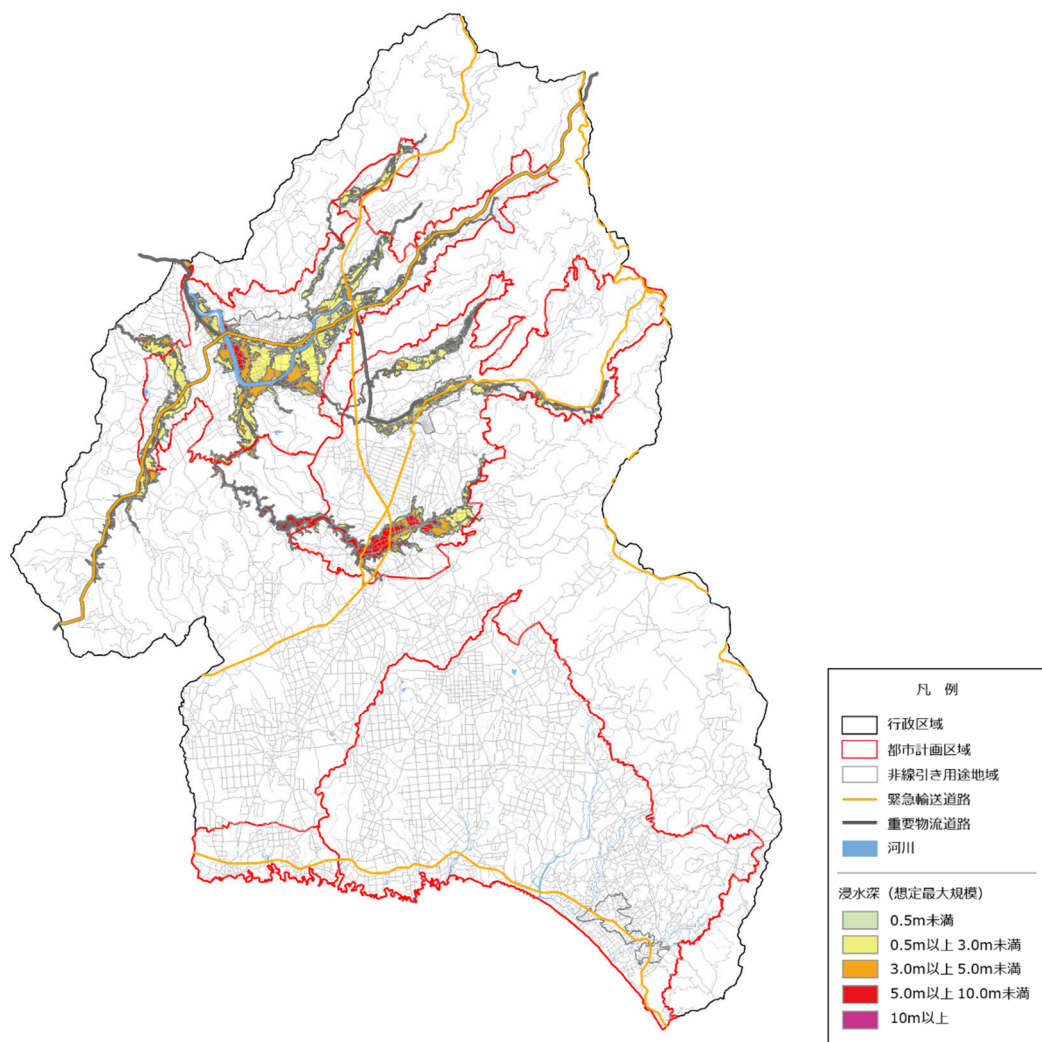
また、海岸部における津波浸水についても、国・県と連携し、ハード・ソフトの連携による総合的な対策が重要となっています。

（２）市街地の防災対策

地震災害の発生に対応するため、住宅地を中心に耐震性能を確保するとともに、避難機能を確保することが必要です。

そのため、市街地の老朽建物について耐震化や避難場所、避難路の確保が重要となっています。

■洪水浸水想定区域(想定最大規模)



出典：南九州市資料

6. 自然環境、歴史文化資源、景観形成に関する課題

(1) 伝統的建造物群保存地区

伝統的建造物群保存地区の歴史的街並みの保全については、空き地や空き家の増加等により、建物の維持管理を適切に行うことが困難な状況にあります。

将来に渡って歴史的街並みを維持していくためには、景観計画に基づき、建物の有効活用や観光交流の拡大に資する方策について検討することが重要です。また、小路や借景区域の保全、用途地域の見直し結果を踏まえた地区計画の運用により、良好な居住環境を保全しつつ、地域の活性化を図っていくことが求められます。

■市内に残る小路の景観



紺屋小路



小路



川路小路

(2) 海浜景観、開聞岳の眺望景観

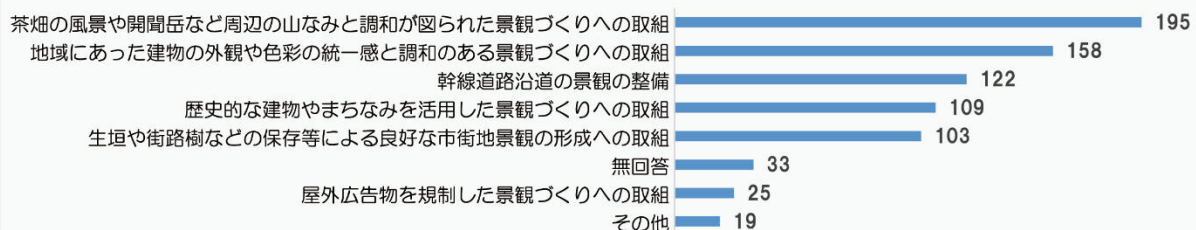
本市の優れた景観については、薩南海岸県立自然公園等の海岸線の景観形成・保全を景観計画に基づいて推進しています。

また、農業や林業就業者の高齢化、後継者不足により、農地や山林の荒廃が懸念される一方で、農地や山林は、本市の優れた海浜や開聞岳の眺望景観を構成する要素となっています。

そのため、景観計画に基づき、瀬平地区等を中心に松林や海浜線の景観、開聞岳の眺望景観の保全に取り組むことが重要となっています。

■市民アンケートより【将来の「景観」について】

N=764



将来の景観において特に重要だと思う取組について、茶畑の風景や開聞岳など周辺の山なみと調和が図られた景観づくりへの取組みが、最も多い結果となっています。

7. 都市施設、公共公益施設に関する課題

本市は、潁娃町、知覧町、川辺町の合併により誕生した経緯から、潁娃地域、知覧地域、川辺地域の3地域それぞれで整備された都市施設や公共公益施設等が存在しています。これらの多くは老朽化が進んでおり、大規模改修や更新の時期を迎えています。

南九州市公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）によれば、財政面では、高齢化社会への移行に伴う社会保障関係費の増加などによる歳入の減少が見込まれます。さらに、今後は公共施設等の更新時期が一斉に到来することにより更新費の集中が想定されることから、公共施設等に係る財政負担の軽減や平準化を図ることが急務となっています。

また、人口構造の変化や地域事情の変化に伴い、市全体としての公共施設等の需給バランスや配置についても課題となっています。今後も安全で持続的な市民サービスを確保・提供していくためには、公共施設等を取り巻く環境の変化に対応しながら、効果的・効率的な整備および管理運営を進めていくことが必要となっています。

今後は、公共施設等の維持管理に関する問題について広く市民と共有するとともに、公共施設等を取り巻く現状や将来の課題を踏まえ、長期的な視点に立った総合的かつ計画的な管理を進めていくことが重要となっています。

■公共施設等マネジメントと公共施設等総合管理計画の位置づけ

